事業番号 2023 － 文科 － 22 － 0269

	令和5年度行政事業レビューシート				（ 文部科学省 ）	
事業名	ナノテクノロジー・材料研究開発推進経費			担当部局庁	研究振興局	作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）	参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当） 宅間裕子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定） 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）	
政策	9　未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費	
施策	9－1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化					
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf					
事業の目的（5行程度以内）	科学技術の新たな可能性を切り開き、先導する役割を担うとともに、広範かつ多様な技術分野を支える基盤的な役割を果たす「ナノテクノロジー・材料科学技術」分野について、国として着実に強化を進める。					
現状・課題（5行程度以内）	ナノテクノロジー・材料科学分野は、量子技術・AI・バイオ・半導体といった先端技術の発展に必須であり、我が国が産学で世界的に優位性を保持する分野である。産業においては、我が国の「工業素材」の輸出総額に占める割合は自動車と並んで20%を越えており(※)、産業基盤を支える重要分野である一方、市場拡大が期待される環境・エネルギー分野などに向けた、マテリアルの更なる高性能化と応用先の開拓が課題である。また、アカデミアにおいては、新興国における積極的な研究開発の実施等を背景に、我が国の論文数の国際的なシェアが質・量ともに低下している。また、他分野同様に博士後期課程進学者や若手人材の不足も顕在化しており、生産年齢人口の減少に伴った、若手研究者の確保が難しくなる傾向にあることから、本分野における人材育成も課題の1つとなっている。我が国が本分野における強みを作り出し強化するために、政策の着実な実行が求められている。 (※)財務省「貿易統計(概況品)」					
事業概要（5行程度以内）	「ナノテクノロジー・材料科学技術」分野の研究推進方策や、研究基盤の戦略的な活用・整備に関する検討会の運営、海外動向調査等を行う。					
事業概要URL	－					
実施方法	直接実施					
補助率等	－					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	9	7	7	7	7
	補正予算(B)	－	－	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9	7	7	7	7
執行額(G)		5	4	6		
執行率（%） =(G)/(F)		55%	57%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		55%	57%	86%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		研究開発推進費			－
	（目）	非常勤職員手当	5	5	
	（目）	庁費	1	1	
	（目）	職員旅費	0.8	0.8	
	（目）	委員等旅費	0.5	0.5	
	（目）	諸謝金	0.4	0.4	
		その他	0	▲ 0	
計(A)			7	7	

活動内容① （アクティビティ）	参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付の職員を対象として、当該分野の研究開発の推進や研究基盤の整備・活用方策の検討に必要な調査費用等を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
真に必要な課題を見極めるための事業評価の実施。	ナノテクノロジー・材料科学技術分野の事業の運営・進捗に関する評価実施数	活動実績	件	2	1	2	－	－
		当初見込み	件	2	2	2	2	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

事業評価を実施するだけでなく、評価結果を各事業に反映させることが、ナノテクノロジー・材料科学技術分野の研究開発及び研究基盤の整備を戦略的に推進することにつながる事業を、適切に実施することにつながると考えたため。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度
事業評価結果の事業への反映	事業評価結果の結果を踏まえて、事業の継続・終了・改善等を行った件数	成果実績	件	2	1	2	－
		目標値	件	2	1	2	－
		達成度	%	100	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

文部科学省調べ

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

事業評価結果を各事業に反映させることで、事業の適切な実施が可能になることから、ナノテクノロジー・材料科学技術分野の研究開発及び研究基盤の整備に関する事業の実施数も適切になると考えたため。
また、本事業の目的は当該分野の着実な強化であることから、研究開発及び研究基盤の整備の戦略的な推進につながる事業を着実に実施していることを表す指標を、短期アウトカムの次の段階の指標として設定することが適切と考えたため。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
研究開発及び研究基盤の整備の戦略的推進につながる事業の着実な実施。	ナノテクノロジー・材料科学技術分野の研究開発及び研究基盤の整備に関する事業実施数	成果実績	件	4	6	4	－
		目標値	件	4	6	4	－
		達成度	%	100	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

文部科学省調べ

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名称	－
	URL	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

点検結果	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施）
アクティビティについて、短期・長期ともに測定指標は着実に推移している。 また、国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性の観点で点検を行い、国の重要な取組として位置づけられているマテリアル分野の研究開発を戦略的に推進すべく、効率的かつ効果的に事業が運営されていることを確認した。□ なお、令和2年度に生じた不用額については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度当初に想定していた会議等が縮小開催・延期・中止となる等の予期せぬ事情により、その部分にかかる経費が不用となったものである。□ □	－
改善の方向性	ナノテクノロジー・材料科学技術の研究開発や、研究設備基盤の整備などにかかる検討等を行うための検討会や動向調査等を適切に行うために、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月に5類感染症となったことを踏まえつつ、引き続き、過去の知見を活かして効率的・効果的な予算執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

（選択してください）

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

（選択してください）

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

－

上記への対応状況

－

その他の指摘事項

－

上記への対応状況

－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	234																													
平成24年度	270																													
平成25年度	260																													
平成26年度	259																													
平成27年度	248																													
平成28年度	224																													
平成29年度	234																													
平成30年度	231																													
令和元年度	文部科学省	－			0224																									
令和2年度	文部科学省				0227																									
令和3年度	2021	文科		20	0247																									
令和4年度	2022	文科		21	0247																									

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和4年度実績を記入。

文部科学省

6．14百万円

A．非常勤職員手当

4．493百万円

ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当

B．諸謝金

0．27百万円

ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等の実施に係

C．委員等旅費

0．516百万円

ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策を検討するにあたり、国内・国外の各機関への現地動向調査等に委員等を派遣する旅費

D．職員旅費

0．576百万円

ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策を検討するにあたり、国内・国外の各機関への現地動向調査等に職員を派遣する旅費

E．庁費

0．282百万円

ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策の参考とするため、検討会の実施や参考となる図書等の購入等にかかる経

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費目	使途	金額（百万円）
非常勤職員手当	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	4.5
計		4.5

B.

費目	使途	金額（百万円）
諸謝金	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等の実施に係る謝金	0
計		0

C.

費目	使途	金額（百万円）
委員等旅費	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策を検討するにあたり、国内・国外の各機関への現地動向調査等に委員等を派遣する旅費	1
計		1

D.

費目	使途	金額（百万円）
職員旅費	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策を検討するにあたり、国内・国外の各機関への現地動向調査等に職員を派遣する旅費	0.2
計		0.2

E.

費目	使途	金額（百万円）
庁費	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策の参考とするため、検討会の実施や参考となる図書等の購入等にかかる経費	0.2
計		0.2

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	4.5	その他	－	－	－
2	個人B	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	2.4	その他	－	－	－
3	個人C	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	2.3	その他	－	－	－
4	個人D	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	0.9	その他	－	－	－
5	個人E	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	0.1	その他	－	－	－
6	個人F	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	0.1	その他	－	－	－
7	個人G	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	0.1	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等の実施に係る謝金	0		－	－	－
2	個人B	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等の実施に係る謝金	0		－	－	－
3	個人C	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等の実施に係る謝金	0		－	－	－
4	個人D	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等の実施に係る謝金	0		－	－	－
5	個人E	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等の実施に係る謝金	0		－	－	－
6	個人F	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等の実施に係る謝金	0		－	－	－
7	個人G	－	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等の実施に係る謝金	0		－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	会議・調査等旅費	0.1		－	－	－
2	個人B	－	会議・調査等旅費	0.1		－	－	－
3	個人C	－	会議・調査等旅費	0		－	－	－
4	個人D	－	会議・調査等旅費	0		－	－	－
5	個人E	－	会議・調査等旅費	0		－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	現地調査旅費	0.1	その他	－	－	－
2	個人B	－	現地調査旅費	0	その他	－	－	－
3	個人C	－	現地調査旅費	0	その他	－	－	－
4	個人D	－	現地調査旅費	0	その他	－	－	－
5	個人E	－	現地調査旅費	0	その他	－	－	－
6	個人F	－	現地調査旅費	0	その他	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	速記	－	会議等の速記	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
2	図書	－	書籍j購入	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
3	東京地下鉄株式会社	4010501022810	PASMO購入費	0	随意契約（少額）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	